

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
預 金	63,058,849	49,083,524	13,975,325
未 収 入 金	68,948,560	57,606,012	11,342,548
立 替 金	920,861	1,134,245	△ 213,384
流 動 資 産 合 計	132,928,270	107,823,781	25,104,489
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
① 退 職 給 付 引 当 資 産			
定 期 預 金	178,806,000	237,656,000	△ 58,850,000
退 職 給 付 引 当 資 産 計	178,806,000	237,656,000	△ 58,850,000
② 長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産			
定 期 預 金	19,764,000	18,260,000	1,504,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産 計	19,764,000	18,260,000	1,504,000
③ 減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	5,728,000	6,478,000	△ 750,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産 計	5,728,000	6,478,000	△ 750,000
④ 運 営 調 整 資 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	59,000,000	53,000,000	6,000,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産 計	59,000,000	53,000,000	6,000,000
⑤ 記 念 事 業 積 立 資 産			
定 期 預 金	0	500,000	△ 500,000
記 念 事 業 積 立 資 産 計	0	500,000	△ 500,000
⑥ 設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産			
定 期 預 金	30,194,000	28,194,000	2,000,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産 計	30,194,000	28,194,000	2,000,000
特 定 資 産 合 計	293,492,000	344,088,000	△ 50,596,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 有 形 固 定 資 産			
建 物	9,663,880	10,387,872	△ 723,992
建 物 附 属 設 備	10,442,312	9,835,404	606,908
構 築 物	937,667	1	937,666

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
車 輛 運 搬 具	3	254,496	△ 254,493
器 具 備 品	120,675	252,314	△ 131,639
有形固定資産合計	21,164,537	20,730,087	434,450
②無形固定資産			
電 話 加 入 権	444,300	444,300	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,003,333	2,731,333	△ 728,000
無形固定資産合計	2,447,633	3,175,633	△ 728,000
③投 資 等			
預 託 金	10,120	10,120	0
投 資 等 計	10,120	10,120	0
その他固定資産合計	23,622,290	23,915,840	△ 293,550
固定資産合計	327,114,290	378,003,840	△ 50,889,550
資 産 合 計	460,042,560	485,827,621	△ 25,785,061
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	107,708,049	85,137,939	22,570,110
未 払 消 費 税 等	8,774,726	4,626,715	4,148,011
預 り 金	2,056,495	2,628,127	△ 571,632
賞 与 引 当 金	14,389,000	15,431,000	△ 1,042,000
流 動 負 債 合 計	132,928,270	107,823,781	25,104,489
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	178,806,000	237,656,000	△ 58,850,000
固 定 負 債 合 計	178,806,000	237,656,000	△ 58,850,000
負 債 合 計	311,734,270	345,479,781	△ 33,745,511
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
京 都 府 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	138,308,290	130,347,840	7,960,450
(うち特定資産への充当額)	(114,686,000)	(106,432,000)	(8,254,000)
正 味 財 産 合 計	148,308,290	140,347,840	7,960,450
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	460,042,560	485,827,621	△ 25,785,061

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,825	6,800	6,025
② 事業収益			
受託事業収益	912,049,600	853,630,400	58,419,200
③ 雑収益			
受取利息	253,377	543,094	△ 289,717
経常収益合計	912,315,802	854,180,294	58,135,508
(2) 経常費用			
① 事業費			
ア 人件費			
給与手当	148,729,338	143,840,610	4,888,728
共済費	25,060,344	24,221,913	838,431
退職給付費用	4,143,987	2,204,483	1,939,504
賞与引当金繰入額	10,457,000	11,638,000	△ 1,181,000
人件費合計	188,390,669	181,905,006	6,485,663
イ 発掘調査事業費			
賃金	91,225,000	78,252,650	12,972,350
共済費	995,968	1,127,015	△ 131,047
諸謝金	13,900	0	13,900
旅費交通費	4,195,869	1,668,905	2,526,964
通信運搬費	8,309,475	9,114,443	△ 804,968
消耗品費	9,341,812	9,496,647	△ 154,835
修繕費	406,000	286,000	120,000
印刷製本費	5,818,690	6,883,265	△ 1,064,575
燃料費	2,578,452	2,590,347	△ 11,895
光熱水費	1,457,603	1,954,359	△ 496,756
賃借料	128,359,524	144,197,559	△ 15,838,035
委託料	57,554,375	46,873,853	10,680,522
外注工事費	314,117,065	278,339,701	35,777,364
手数料	384,598	331,250	53,348
減価償却費	2,511,887	2,314,401	197,486
発掘調査事業費合計	627,270,218	583,430,395	43,839,823

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ウ 啓 発 事 業 費			
賃 金	167,400	0	167,400
共 済 費	1,262	0	1,262
諸 謝 金	0	108,799	△ 108,799
旅 費 交 通 費	10,311	42,929	△ 32,618
通 信 運 搬 費	331,631	749,977	△ 418,346
消 耗 品 費	250,691	361,034	△ 110,343
印 刷 製 本 費	1,451,350	1,671,270	△ 219,920
賃 借 料	34,355	133,991	△ 99,636
研 究 事 業 費	183,000	232,000	△ 49,000
啓 発 事 業 費 合 計	2,430,000	3,300,000	△ 870,000
② 管 理 費			
ア 人 件 費			
役 員 報 酬	1,284,200	1,061,800	222,400
給 与 手 当	46,634,210	50,308,622	△ 3,674,412
共 済 費	8,051,049	8,495,880	△ 444,831
退 職 給 付 費 用	28,013	38,517	△ 10,504
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,932,000	3,793,000	139,000
人 件 費 合 計	59,929,472	63,697,819	△ 3,768,347
イ 運 営 費			
報 償 費	92,593	0	92,593
賃 金	4,719,700	3,256,700	1,463,000
共 済 費	302,046	57,951	244,095
会 議 費	126,350	104,076	22,274
旅 費 交 通 費	718,026	433,382	284,644
通 信 運 搬 費	976,003	879,166	96,837
備 品 費	1,549,000	889,000	660,000
消 耗 品 費	2,088,676	1,458,223	630,453
図 書 新 聞 費	488,390	593,108	△ 104,718
修 繕 費	2,788,374	533,871	2,254,503
印 刷 製 本 費	622,443	60,605	561,838
燃 料 費	94,827	115,880	△ 21,053
光 熱 水 費	1,874,959	2,007,367	△ 132,408
賃 借 料	919,558	1,170,058	△ 250,500
委 託 料	7,531,845	5,880,031	1,651,814
外 注 工 事 費	12,000	241,800	△ 229,800
保 険 料	464,274	399,444	64,830
租 税 公 課	212,485	225,075	△ 12,590
手 数 料	2,474	1,116	1,358

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 担 金	445,047	246,937	198,110
交 際 接 待 費	104,260	65,785	38,475
諸 謝 金	0	13,900	△ 13,900
減 価 償 却 費	201,663	134,442	67,221
運 営 費 合 計	26,334,993	18,767,917	7,567,076
経 常 費 用 合 計	904,355,352	851,101,137	53,254,215
当 期 経 常 増 減 額	7,960,450	3,079,157	4,881,293
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,960,450	3,079,157	4,881,293
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	130,347,840	127,268,683	3,079,157
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	138,308,290	130,347,840	7,960,450
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	148,308,290	140,347,840	7,960,450

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

該当はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法及び旧定額法による直接償却です。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合に係る要支給額に相当する金額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理

税抜き経理方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 本 財 産 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	237,656,000	4,172,000	63,022,000	178,806,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産	18,260,000	1,504,000	0	19,764,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産	6,478,000	0	750,000	5,728,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産	53,000,000	26,000,000	20,000,000	59,000,000
記 念 事 業 積 立 資 産	500,000	0	500,000	0
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産	28,194,000	2,000,000	0	30,194,000
特 定 資 産 計	344,088,000	33,676,000	84,272,000	293,492,000
基 本 財 産 及 び 特 定 資 産 合 計	354,088,000	33,676,000	84,272,000	303,492,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
基本財産計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	178,806,000	—	—	(178,806,000)
長期休務職員給与積立資産	19,764,000	(0)	(19,764,000)	—
減価償却引当金積立資産	5,728,000	(0)	(5,728,000)	—
運営調整資金積立資産	59,000,000	(0)	(59,000,000)	—
設備充実資金等積立資産	30,194,000	(0)	(30,194,000)	—
特定資産計	293,492,000	(0)	(114,686,000)	(178,806,000)
基本財産及び特定資産合計	303,492,000	(10,000,000)	(114,686,000)	(178,806,000)

4. 担保に供している資産

該当はありません。

5. 有形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,878,724	16,214,844	9,663,880
建物附属設備	13,242,150	2,799,838	10,442,312
構築物	1,120,000	182,333	937,667
車輜運搬具	4,186,709	4,186,706	3
器具備品	5,192,241	5,071,566	120,675
合 計	49,619,824	28,455,287	21,164,537

6. 無形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,640,000	1,636,667	2,003,333
計	3,640,000	1,636,667	2,003,333

7. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はありません。
8. 保証債務などの偶発債務
保証債務などの偶発債務はありません。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
債券の保有はありません。
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	237,656,000	6,621,980	63,022,000	2,449,980	178,806,000
賞与引当金	15,431,000	14,389,000	15,431,000	0	14,389,000

※ 退職給付引当金の当期増加額について

財務諸表に対する注記(6頁) 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 表中の額と合致しないのは、退職給付引当金積立基準の変更により、過積立となっている額を取り崩したものである。

財 産 目 録

平成29年 3 月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金	京都銀行向日町支店	運転資金として	46,613,354
	普通預金	京都銀行向日町支店	賞与引当金見返り	14,389,000
	普通預金	京都銀行向日町支店	預り金専用口座	2,056,495
	未収入金	西日本高速道路(株)関西支社(4件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	34,292,160
		国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	11,782,864
		国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所(2件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	7,862,400
		京都府警察本部	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	6,955,200
		その他 8件	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	8,055,936
立替金	雇用保険個人負担金	概算払雇用保険のうち被保険者が負担すべき額	920,861	
流動資産合計			132,928,270	
(固定資産) 基本財産	定期預金	京都銀行 向日町支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	基本財産合計			10,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行京都支店	職員24名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	12,900,000
		定期預金 京都銀行向日町支店	〃	165,906,000
	長期休務職員給与積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の積立資産であり、職員が長期にわたり休職した場合の給与支出に備えるための資金として管理されている預金	19,764,000
		定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している固定資産の老朽化による資本的支出に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	5,728,000
	運営調整資金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的の受託事業を実施するに当たり、事業開始時や年度末に事業運営資金が不足となる場合に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	59,000,000
	設備充実資金等積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している仮設建物の建替え費用及び施設設備補修準備資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	30,194,000
特定資産合計				293,492,000
その他固定資産	有形固定資産	建 物	向日市寺戸町南垣内40-3 仮設整理棟1棟	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。 9,164,000
			仮設倉庫棟2棟	〃 102,579
			仮設倉庫庇取付工事一式	〃 18,400
			庁舎内間仕切工事一式	〃 165,130
			庁舎トイレ改修工事一式	〃 213,771
		建物附属設備	向日市寺戸町南垣内40-3 別棟収蔵庫火災報知設備一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。 1
			仮設倉庫電気設備工事一式	〃 2
			別棟収蔵庫電気配線工事一式	〃 1
			コンピュータ用電気配線工事一式	〃 1
			整理棟可動式テント一式	〃 553,333
			空調設備工事一式	〃 7,606,079
			空調設備工事一式	公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。 2,282,895

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
無形固定資産	構 築 物	向日市寺戸町南垣内40-3 階段及び舗装路面一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1	
		アスファルト舗装一式(336.06㎡)	〃	937,666	
	車 輛 運 搬 具	向日市寺戸町南垣内40-3 小型貨物自家用バン1台	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1	
		軽貨物自動車1台	〃	1	
		普通乗用自動車1台	共有財産として、公益目的事業会計(70%)と法人会計(30%)とに区分し使用している。	1	
		公益目的事業会計分 法人会計分		0	
	器 具 備 品	向日市寺戸町南垣内40-3 暗幕取付一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1	
		パーソナルコンピュータ1組	〃	1	
		写真引伸機1台	〃	1	
		中2階式架台一式	〃	1	
		大型カメラ・レンズ他一式	〃	2	
		小型カメラレンズ一式	〃	1	
		断裁機1台	〃	1	
		特別収蔵庫木製棚一式	〃	1	
		センター館名表示板一式	〃	1	
		カメラ(デジタル)一式	〃	120,665	
	有形固定資産合計				21,164,537
	無形固定資産	電 話 加 入 権	向日市寺戸町南垣内40-3 電話加入権6回線	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	444,300
		ソ フ ト ウ ェ ア	向日市寺戸町南垣内40-3 賃金システムプログラム変更一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	230,000
			財務会計システムプログラム変更	〃	1,773,333
	無形固定資産合計				2,447,633
投 資 等	預 託 金	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業に使用している。 (小型貨物自家用バン)	10,120	
	投 資 等 計			10,120	
	その他固定資産合計				23,622,290
	固 定 資 産 合 計				327,114,290
資 産 合 計				460,042,560	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	退職職員退職給付金 3月31日付け退職職員5名分	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う退職手当	63,749,562
		(株)吉田生物研究所 2件 京都市山科区厨子奥苗代 元町31	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物保存科学 処理費用	11,756,880
		(株)文化財サービス 京都市伏見区北端町58番 地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う遺構実測図作成業 務費用	6,404,974
		(株)GIS関西 4件 大阪府大阪市浪速区湊町 1丁目2番3号	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う空中写真撮影図化 業務費用	5,081,400
		三星商事印刷(株) 6件 京都市中京区新町通竹屋 町下る弁財天町300	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う報告書等印刷製本 費用	4,465,800
		公益財団法人大阪市博物館 協会 3件 大阪市中央区大手前4-1- 32	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物保存科学 処理費用	3,736,260
		厚生労働省年金局 3件 東京都千代田区霞が関1-2- 2	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う社会保険料	1,740,652
		一般社団法人文化財科学研 究センター 奈良県天理市田町447番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物保存科学 処理費用	1,722,600
		その他 79件	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う費用	9,049,921
	未払消費税等	右京税務署	消費税精算に伴う未納付額	8,774,726
預り金	職員からの預り金	源泉所得税・社会保険料・住民 税・雇用保険料等	2,056,495	
賞与引当金	職員に対するもの	職員32名に対する6月支給期 未勤勉手当の引当	14,389,000	
流動負債合計				132,928,270
(固定負債)	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員24名の退職金の支払に備 えたもの	178,806,000
固定負債合計				178,806,000
負債合計				311,734,270
正味財産				148,308,290
負債及び正味財産合計				460,042,560